

平成27事業年度財務諸表の概要



目次

1.	平成27事業年度決算のポイント	1
2-1.	法人全体の損益状況	2
-2.	奨学金貸与事業の損益状況	3
-3.	留学生支援事業の損益状況	4
-4.	学生生活支援事業の損益状況	5
3-1.	資産及び負債の状況	6
-2.	純資産の状況	7

1. 平成27事業年度決算のポイント

第三期中期目標期間(平成26年度～平成30年度)2年目の決算であり、独立行政法人会計基準に則った経理処理等により財務諸表を作成。

◆ 貸与規模の拡大に伴う資産及び負債の増

主に奨学金貸与事業の着実な実施に加え、規模の拡大に伴う貸付金の増及び資金調達に係る借入金等の増を要因として、資産及び負債はいずれも増加。

◆ 返還金の回収促進等により当期総利益74億円を計上

奨学金債権の返還金回収をより適切に促進したこと等に伴い、機構設立前に貸与した奨学金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益72億円等により、当期総利益74億円を計上。

◆ 不要財産(国際交流会館)の譲渡及び譲渡収入の国庫納付

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、不要財産として大分国際交流会館を譲渡。譲渡収入77百万円のうち、譲渡費用を控除した71百万円を国庫納付未払金に計上。

2-1. 法人全体の損益状況

経常費用

高等学校等奨学金事業移管業務の終了による減及び貸倒引当金繰入額の減等により、経常費用は79億円減の994億円となった。

経常収益

高等学校等奨学金事業移管業務の終了による政府交付金の減及び財源措置予定額収益の減等により、経常収益は93億円減の1,034億円となった。

経常利益

上記要因により、39億円を経常利益として計上した。

臨時利益

返還金の回収促進等による貸倒引当金戻入益の計上等により、35億円を臨時利益として計上した。

当期総利益

機構設立前に貸与した奨学金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益72億円等により、当期総利益は20億円増の74億円を計上した。

(単位:億円)

	26年度	27年度	増減
経常費用	1,073	994	△ 79
業務費用	1,050	972	△ 78
学資金貸与業務費	823	809	△ 14
留学生支援業務費	142	159	17
学生生活支援業務費	3	3	0
高等学校等奨学金事業移管業務費	81	-	△ 81
一般管理費	23	23	0
経常収益	1,127	1,034	△ 93
運営費交付金収益	126	110	△ 16
学資金利息	378	387	9
延滞金収入	41	39	△ 2
政府交付金収益	81	-	△ 81
国庫補助金収益	65	84	19
政府補給金収益	41	58	17
財源措置予定額収益	362	314	△ 48
その他収益	30	39	9
財務収益	3	3	0
経常利益	54	39	△ 15
臨時利益	-	35	35
当期総利益	54	74	20

2-2. 奨学金貸与事業の損益状況

事業費用

高等学校等奨学金事業移管業務の終了による減、貸倒引当金繰入額の減及び返還免除損の増等により、事業費用は95億円減の809億円となった。

事業収益

高等学校等奨学金事業移管業務の終了による政府交付金の減及び財源措置予定額収益の減等により、事業収益は108億円減の849億円となった。

事業損益

上記要因により、事業利益は12億円減の40億円を計上した。

臨時損益

返還金の回収促進等による貸倒引当金戻入益の計上により、34億円を臨時利益として計上した。

当期総損益

機構設立前に貸与した奨学金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益等により、74億円を当期総損益として計上した。

(単位:億円)

	26年度	27年度	増減
事業費用	904	809	△ 95
学資金貸与業務費	823	809	△ 14
支払利息	370	366	△ 4
返還免除損	309	358	49
貸倒引当金繰入	55	—	△ 55
その他費用	88	86	△ 2
高等学校等奨学金事業移管業務費	81	—	△ 81
事業収益	957	849	△ 108
運営費交付金収益	44	38	△ 6
学資金利息	378	387	9
延滞金収入	41	39	△ 2
政府交付金収益	81	—	△ 81
国庫補助金収益	0	3	3
政府補給金収益	41	58	17
財源措置予定額収益	362	314	△ 48
その他収益	8	8	0
財務収益	3	3	0
事業損益	52	40	△ 12
臨時損益	—	34	34
当期総損益	52	74	22

2-3. 留学生支援事業の損益状況

事業費用

留学生学資金支給業務における留学生交流支援事業経費の増及び官民協働海外留学支援制度の事業規模拡大の増等により、事業費用は17億円増の159億円となった。

事業収益

留学生交流支援事業の拡大による国庫補助金収益の増等により、事業収益は15億円増の158億円となった。

事業損益

当期総損益

上記要因により、利益は2億円減となり、△1億円の損失を計上した。

(単位:億円)

	26年度	27年度	増減
事業費用	142	159	17
留学生学資金支給業務費	118	131	13
留学生寄宿舎運営業務費	8	9	1
留学試験業務費	4	5	1
日本語予備教育業務費	7	7	0
留学生交流推進業務費	6	7	1
事業収益	143	158	15
運営費交付金収益	57	48	△ 9
留学生宿舎収入	7	7	0
日本語学校収入	3	3	0
日本留学試験検定料収入	3	4	1
国庫補助金収益	65	80	15
その他事業収益	8	16	8
事業損益	1	△ 1	△ 2
当期総損益	1	△ 1	△ 2

2-4. 学生生活支援事業の損益状況

事業費用

修学環境等調査研究業務費は減であったが、
研修・情報提供業務費は増であった。
大幅な増減はなく、事業費用は3億円を計上した。

事業収益

運営費交付金対象事業の拡大により、運営費交付金
収益は増となったが、国庫補助金収益及びその他収益
は減であった。
大幅な増減はなく、事業収益4億円を計上した。

事業損益

当期総損益

上記要因により、利益(0.3億円)を計上した。

(単位:億円)

	26年度	27年度	増減
事業費用	3	3	0
研修・情報提供業務費	2	2	0
修学環境等調査研究業務費	2	1	△1
事業収益	4	4	0
運営費交付金収益	3	4	1
国庫補助金収益	0	0	0
その他収益	0	0	0
事業損益	0	0	0
当期総損益	0	0	0

3-1. 資産及び負債の状況

流動資産

奨学金貸与事業の規模の拡大に伴う貸付金の増等により、流動資産は3,231億円増の8兆9,362億円となった。

固定資産

大分国際交流会館の売却等により、固定資産は24億円減の1,834億円となった。

上記により、資産合計は3,208億円増の9兆1,197億円となった。

流動負債

翌年度返済予定の長期借入金の増等により、流動負債は286億円増の1兆488億円となった。

固定負債

翌々年度以降返済予定の長期借入金の増等により、固定負債は2,884億円増の8兆39億円となった。

上記により、負債合計は3,170億円増の9兆527億円となった。

(単位:億円)

	26年度	27年度	増減
流動資産	86,131	89,362	3,231
現預金	1,213	1,519	306
貸付金	84,285	87,515	3,230
第一種学資金	25,182	25,792	610
第二種学資金	60,090	62,590	2,500
貸倒引当金	△ 987	△ 867	120
有価証券	620	310	△ 310
その他の流動資産	13	18	5
固定資産	1,858	1,834	△ 24
有形固定資産	408	381	△ 27
無形固定資産	70	74	4
投資その他の資産	1,380	1,379	△ 1
投資有価証券	167	157	△ 10
破産再生更生債権等	770	850	80
貸倒引当金	△ 767	△ 848	△ 81
未収財源措置予定額	1,210	1,219	9
資産合計	87,989	91,197	3,208
流動負債	10,202	10,488	286
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,800	1,800	—
一年以内返済予定長期借入金	8,234	8,502	268
未払費用	73	71	△ 2
その他流動負債	94	115	21
固定負債	77,156	80,039	2,884
日本学生支援債券	2,300	1,700	△ 600
長期借入金	74,801	78,271	3,470
その他固定負債	54	68	14
負債合計	87,357	90,527	3,170

3-2. 純資産の状況

資本金

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、平成27年度においても1億円を計上した。

資本剰余金

大分国際交流会館の売却等により、35億円減の361億円となった。

利益剰余金

前年度利益処分による積立金の増及び当期総利益の計上により、74億円増の308億円となった。

上記により、純資産合計は38億円増の670億円となった。

(単位:億円)

	26年度	27年度	増減
資本金	1	1	—
政府出資金	1	1	—
資本剰余金	396	361	△ 35
資本剰余金	△ 65	△ 96	△ 31
損益外減価償却累計額	△ 127	△ 131	△ 4
民間出えん金	588	587	△ 1
利益剰余金	234	308	74
前中期目標期間繰越積立金	180	180	—
積立金	—	54	54
当期未処分利益	54	74	20
(うち当期総利益)	54	74	20
純資産合計	632	670	38